

# 行政改革への取り組み

## 未来を担う世代のために

### 行政改革の推進

市税や原子力関連の交付金の減収、公共施設の維持管理費の増加などで、市の財政を取り巻く環境は、今後さらに厳しくなると予想されます。

市では第2次行政改革大綱を着実に推進するために平成24年度から4年間に実行する「第2次行政改革行動計画」を策定しました。事務事業の整理合理化や行政サービスの向上、市民との協働の推進など、48項目の行動計画を、職員一丸となって取り組んでいます。

### 平成24年度の取り組み

昨年度は、予算や人員の削減・縮小といった取り組みに加え、税金などの収納率の向上など歳入の確保にも力を入れて取

り組みました。主な取り組みは次のとおりです。

#### ◇補助金の適正化

平成23年度からの2年間、行政改革推進委員（行革委員）による補助金審査判定会を実施しました。審査した96件のうち、再検討・縮小・廃止と判定された54件については、それぞれ判定評価をもとに見直し、次年度予算に反映しました。行革委員から今後の補助金制度の在り方をまとめた提言書が提出された。

#### ◇適正な定員管理

組織のスリム化を図るため、課・室・係の統廃合を実施し、管理職の削減や適正な人員配置に努めました。今後多様な住民ニーズに対応できる組織体制の構築や、職員の定員管理を進めていきます。

# 平成24年度削減効果額 約 2億5,400万円

**人件費の削減** 7,500万円減  
議員報酬および特別職給与などの減額  
一般行政職員数削減（7人減）

**物件費の削減** 1億5,400万円減  
CATV施設管理運営業務などの委託料  
臨時職員賃金、消耗品など需用費の減額

**公債費の抑制** 3,000万円減  
新規借入れの抑制および、繰上償還の実施により減額

**補助金の見直し・抑制** 500万円増  
避難地避難施設整備費補助金などの特殊な要因により増額  
※各団体への運営費補助金については3,000万円減



効果額の内訳

### ◆平成24年度の効果と平成27年度までの目標値

取組目標	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成24年度 効果額	平成27年度 目標値
1 人件費の削減	28億9,400万円	28億1,900万円	7,500万円減	7,300万円減
2 物件費の抑制	26億5,700万円	25億300万円	1億5,400万円減	2億7,500万円減
3 公債費の抑制	6億3,400万円	6億400万円	3,000万円減	6,900万円減
4 補助金の見直し・抑制	3億7,400万円	3億7,900万円	500万円増 (運営費補助3,000万円減)	3,400万円減
5 収納率の向上	95.1%	95.3%	0.2%増	98.5%